

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月6日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社協和エクシオ
【英訳名】	KYOWA EXEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小園 文典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社協和エクシオ 南関東支店 （横浜市神奈川区神奈川本町12番地1） 株式会社協和エクシオ 東海支店 （名古屋市中区錦三丁目10番33号） 株式会社協和エクシオ 関西支店 （大阪市西区京町堀三丁目6番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
完成工事高(百万円)	193,790	201,737	301,319
経常利益(百万円)	9,339	12,318	18,119
四半期(当期)純利益(百万円)	5,197	9,008	11,313
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,942	10,301	13,247
純資産額(百万円)	116,429	129,017	122,387
総資産額(百万円)	172,457	194,438	200,412
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.01	89.11	109.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	49.95	88.86	109.05
自己資本比率(%)	67.3	66.2	60.9

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	15.85	26.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

情報通信分野におきましては、光アクセス等の固定通信関連工事は全体としては減少傾向が続く一方、移動通信関連工事はLTEのサービスエリア拡大、サービス品質向上に向けたネットワークの構築・整備等が一段と活発化しております。

また、公共・民間分野におきましては、復興、防災・減災、再生可能エネルギー、インフラ老朽化対策、東京オリンピック開催等を目的とした設備投資意欲がより積極化するとともに、社会におけるICT利用のニーズも一層高まることが期待されております。

このような事業環境下において、当社グループは平成26年3月期をスタートとする新たな中期経営計画を策定し、「トータルICTソリューションをグループ一体で推進し、価値創造と成長基盤を確立する」という新ビジョンのもと、グループ一体となって、コア事業である通信インフラ構築関連の生産性・品質向上を一層推進するとともに、ICTソリューション事業、保守業務等を新たなコア事業として確立させ、更に将来に向けた周辺事業、新事業の積極拡大を図ることで、環境変化に強い経営基盤の確立に努めております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、前年同期の通信インフラ関連工事の一時的な受注増並びに環境・社会インフラの大型受注の反動により、前年同期に比べ減少となりましたが、全体としては順調に推移しております。

完成工事高につきましては、順調に推移し、前年同期と比べ増加となりました。

システムソリューション

受注高、完成工事高ともに順調に推移し、前年同期と比べ増加となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は2,199億円（前年同期比92.7%）、完成工事高は2,017億3千7百万円（前年同期比104.1%）となりました。損益面につきましては、営業利益は117億2千7百万円（前年同期比129.5%）、経常利益は123億1千8百万円（前年同期比131.9%）、四半期純利益は90億8百万円（前年同期比173.3%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ59億7千3百万円減少し、1,944億3千8百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ126億3百万円減少し、654億2千万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ66億2千9百万円増加し、1,290億1千7百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5千3百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	完了年月
提出会社	東北支店（仙台市青葉区）	新規技術センタ建設	平成25年7月
提出会社	四国支店（香川県高松市）	新規技術センタ建設	平成25年10月
提出会社	甲信支店（山梨県甲府市）	太陽光発電システム建設	平成25年12月
提出会社	本社（東京都渋谷区）	太陽光発電システム建設	平成25年12月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,812,419	117,812,419	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	117,812,419	117,812,419	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日 ~ 平成25年12月31日	-	117,812,419	-	6,888	-	5,761

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 16,312,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 101,354,300	1,013,543	-
単元未満株式	普通株式 145,519	-	-
発行済株式総数	117,812,419	-	-
総株主の議決権	-	1,013,543	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株（議決権の数12個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番20号	16,312,600	-	16,312,600	13.85
計	-	16,312,600	-	16,312,600	13.85

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,306	6,939
受取手形・完成工事未収入金	86,245	49,900
有価証券	6,315	9,619
未成工事支出金等	24,082	45,030
その他	7,033	7,891
貸倒引当金	77	38
流動資産合計	131,906	119,343
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	16,528	17,853
土地	29,364	31,181
その他(純額)	1,814	2,185
有形固定資産合計	47,707	51,220
無形固定資産		
のれん	2,621	2,110
その他	2,036	3,014
無形固定資産合計	4,658	5,125
投資その他の資産		
その他	17,584	20,046
貸倒引当金	1,444	1,297
投資その他の資産合計	16,139	18,749
固定資産合計	68,505	75,095
資産合計	200,412	194,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	35,553	24,093
短期借入金	3,563	5,050
未払法人税等	6,663	3,156
未成工事受入金	1,662	5,414
引当金	1,933	2,465
その他	14,540	10,996
流動負債合計	63,916	51,175
固定負債		
長期借入金	5,694	5,441
退職給付引当金	4,705	4,790
その他の引当金	485	399
その他	3,221	3,614
固定負債合計	14,107	14,245
負債合計	78,024	65,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,300	6,608
利益剰余金	118,296	124,919
自己株式	12,408	13,924
株主資本合計	119,077	124,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,895	4,189
為替換算調整勘定	9	13
その他の包括利益累計額合計	2,904	4,203
新株予約権	231	152
少数株主持分	174	169
純資産合計	122,387	129,017
負債純資産合計	200,412	194,438

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
完成工事高	193,790	201,737
完成工事原価	171,377	176,838
完成工事総利益	22,412	24,899
販売費及び一般管理費	13,354	13,172
営業利益	9,057	11,727
営業外収益		
受取利息	28	16
受取配当金	169	172
その他	950	808
営業外収益合計	1,148	997
営業外費用		
支払利息	46	38
固定資産売却損	82	134
子会社整理損	214	-
その他	524	232
営業外費用合計	867	406
経常利益	9,339	12,318
特別利益		
固定資産売却益	-	2,208
償却債権取立益	-	962
特別利益合計	-	3,170
税金等調整前四半期純利益	9,339	15,488
法人税等	4,137	6,491
少数株主損益調整前四半期純利益	5,202	8,996
少数株主利益又は少数株主損失()	5	11
四半期純利益	5,197	9,008

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,202	8,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	742	1,294
為替換算調整勘定	1	10
その他の包括利益合計	740	1,304
四半期包括利益	5,942	10,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,938	10,306
少数株主に係る四半期包括利益	4	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

株式会社ワコーシーテック及び株式会社ワコーアイテックは清算が終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、山光電話工業株式会社は清算が終了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,726百万円	1,582百万円
のれんの償却額	504百万円	517百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,043	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,040	10	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,219	12	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,209	12	平成25年9月30日	平成25年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高					
外部顧客への完成 工事高	173,899	19,891	193,790	-	193,790
セグメント利益	10,432	395	10,828	1,770	9,057

(注)1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 1,654百万円及びその他の調整額 115百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高					
外部顧客への完成 工事高	180,056	21,681	201,737	-	201,737
セグメント利益	12,475	946	13,421	1,694	11,727

(注)1. セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用 1,658百万円及びその他の調整額 35百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「エンジニアリングソリューション」に含まれていた「NI事業」については中期経営計画の経営戦略との整合を図るため、「システムソリューション」に含めて記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円01銭	89円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,197	9,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,197	9,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,910	101,085
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	49円95銭	88円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	139	289
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,209百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月28日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮島 博和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。